

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年6月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイ・イールド ボンド オープンAコース ハイ・イールド ボンド オープンBコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ハイ・イールド ボンド オープンAコース 1兆円を上限とします。 ハイ・イールド ボンド オープンBコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2017年12月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

## (2) 内国投資信託受益証券の形態等

## &lt;訂正前&gt;

追加型証券投資信託・受益権(「受益権」といいます。)

なお、平成10年11月2日現在の受益権を1対10,000の割合で再分割しており、当初元本は1口当り1円です。

## 信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## &lt;訂正後&gt;

追加型証券投資信託・受益権(「受益権」といいます。)

なお、1998年11月2日現在の受益権を1対10,000の割合で再分割しており、当初元本は1口当り1円です。

## 信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (7) 申込期間

## &lt; 訂正前 &gt;

平成29年12月23日から平成30年12月19日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## &lt; 訂正後 &gt;

2017年12月23日から2018年12月19日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

###### <更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。  
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

###### <商品分類表定義>

###### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

###### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## < 更新後 >

### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

##### 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

##### 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

(1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成7年3月29日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成10年11月2日 同日現在の受益権を1対10,000の割合で再分割

<訂正後>

1995年3月29日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

1998年11月2日 同日現在の受益権を1対10,000の割合で再分割

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年5月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## (1) 投資方針

## &lt;更新後&gt;

[1]米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドのうち、主にBB格～B格相当の格付をもつ債券に投資します。なお、一部格付をもたない債券(BB格～B格相当の格付と判断される債券も含みます)に投資する場合があります。

[2]業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の15%以内とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

[3]「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

ハイ・イールド・ボンド オープン  
Aコース  
<為替ヘッジあり>  
実質組入外貨建資産については、  
原則として為替ヘッジにより  
為替変動リスクの低減を図ることを  
基本とします。

ハイ・イールド・ボンド オープン  
Bコース  
<為替ヘッジなし>  
実質組入外貨建資産については、  
原則として為替ヘッジを行ないません。



[4] ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円ヘッジベース) <sup>1</sup>
Bコース	ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円換算ベース) <sup>2</sup>

- 「ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円ヘッジベース)」は、ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (USドルベース) をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- 「ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (円換算ベース)」は、ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (USドルベース) をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

[5] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.)に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

委託する範囲	: 海外の公社債(含む短期金融商品)の運用
委託先名称	: NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
委託先所在地	: 米国ニューヨーク州ニューヨーク市
委託に係る費用	: 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年10,000の50の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

(参考)NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク:NCRAM社)は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

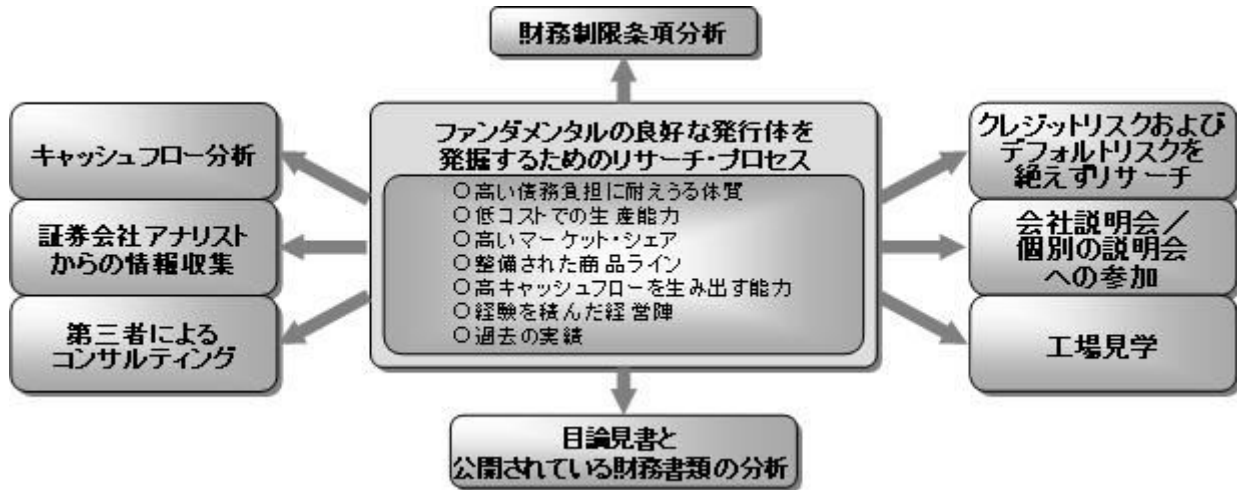
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良い企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

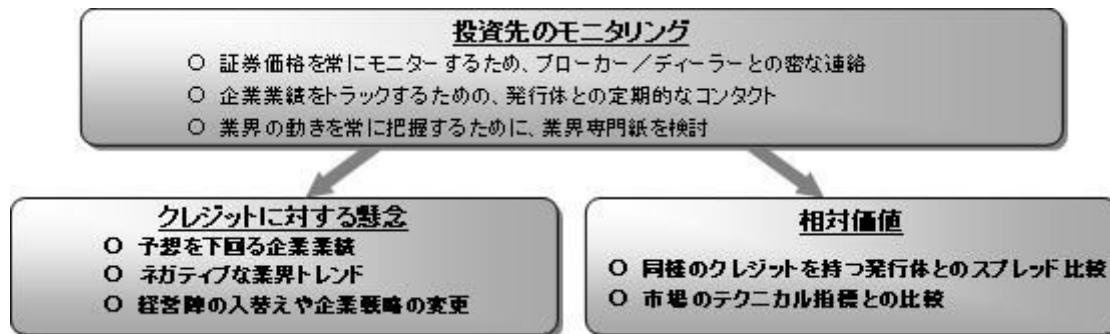
NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



### 投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### 3 投資リスク

< 更新後 >

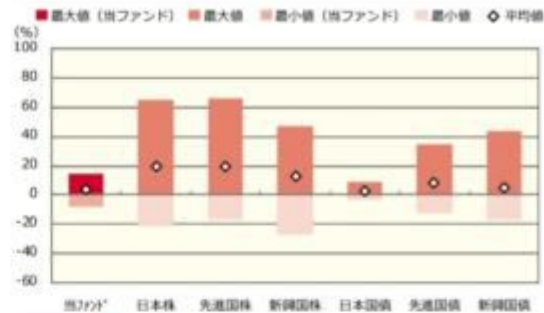
## ■ リスクの定量的比較 (2013年5月末～2018年4月末：月次)

### Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△7.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	3.7	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△15.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	10.8	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■</p> <p>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</p> <p>○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</p> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

#### 4 手数料等及び税金

#### （5）課税上の取扱い

##### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

##### < 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

##### < 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・ 特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	-----------------------------------

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額について

は、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

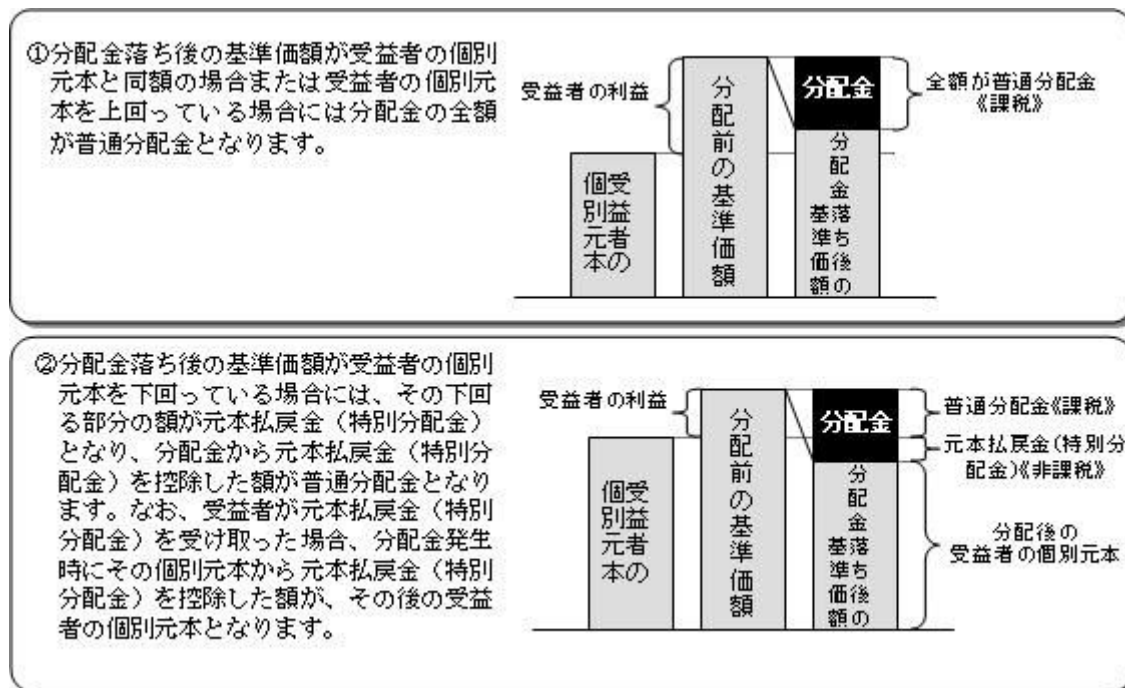
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2018年4月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,639,457,064	101.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		30,747,735	1.91
合計(純資産総額)		1,608,709,329	100.00

#### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,213,347,160	99.17
現金・預金・その他資産(負債控除後)		34,976,659	0.82
合計(純資産総額)		4,248,323,819	100.00

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	25,178,237,578	95.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,135,171,311	4.31
合計（純資産総額）		26,313,408,889	100.00

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	229,137,663	6.8684	1,573,809,125	7.1549	1,639,457,064	101.91

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	101.91
合計	101.91

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	588,875,758	6.8683	4,044,575,369	7.1549	4,213,347,160	99.17

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.17
合計	99.17

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	ALTICE FRANCE SA	2,275,000	10,743.63	244,417,753	10,866.65	247,216,430	6	2022/5/15	0.93
2	アメリカ	社債券	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	2,146,000	11,181.03	239,945,065	11,249.38	241,411,722	6.5	2022/11/15	0.91
3	アメリカ	社債券	CONTINENTAL RESOURCES	1,800,000	11,112.69	200,028,488	11,112.69	200,028,488	5	2022/9/15	0.76
4	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC	1,550,000	11,413.73	176,912,881	11,374.80	176,309,488	6	2023/3/1	0.67
5	アメリカ	社債券	BARCLAYS PLC	1,400,000	11,230.57	157,228,023	11,214.71	157,006,042	8.25	2049/12/29	0.59
6	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	1,225,000	11,536.42	141,321,206	12,493.23	153,042,159	8.75	2032/3/15	0.58
7	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	11,495.41	143,692,735	11,427.07	142,838,438	7.875	2019/9/1	0.54
8	アメリカ	社債券	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,225,000	11,003.34	134,790,961	10,921.33	133,786,308	5.625	2024/9/1	0.50
9	アメリカ	社債券	ALTICE LUXEMBOURG SA	1,250,000	10,265.23	128,315,390	10,579.61	132,245,156	7.75	2022/5/15	0.50
10	アメリカ	社債券	SHEA HOMES LP/FNDG CP	1,150,000	11,153.70	128,267,550	11,058.01	127,167,216	5.875	2023/4/1	0.48
11	アメリカ	社債券	BOYD GAMING CORP	1,100,000	11,577.43	127,351,744	11,522.75	126,750,319	6.875	2023/5/15	0.48
12	アメリカ	社債券	EQUINIX INC	1,100,000	11,208.37	123,292,125	11,249.38	123,743,194	5.375	2023/4/1	0.47
13	アメリカ	社債券	OASIS PETROLEUM INC	1,100,000	11,099.02	122,089,275	11,208.37	123,292,125	6.875	2022/3/15	0.46
14	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	1,050,000	11,181.03	117,400,894	11,099.02	116,539,763	6	2022/7/15	0.44
15	アメリカ	社債券	CCO HOLDINGS LLC	1,075,000	10,907.55	117,256,197	10,817.99	116,293,452	5.75	2026/2/15	0.44
16	アメリカ	社債券	SPRINT NEXTEL CORP	1,026,000	11,324.55	116,189,979	11,276.71	115,699,134	9	2018/11/15	0.43
17	アメリカ	社債券	FIRST DATA CORPORATION	1,000,000	11,509.41	115,094,156	11,481.75	114,817,500	7	2023/12/1	0.43
18	アメリカ	社債券	ROSE ROCK MIDSTREAM/FIN	1,075,000	10,716.30	115,200,225	10,661.62	114,612,469	5.625	2022/7/15	0.43
19	アメリカ	社債券	HCA INC	900,000	12,042.16	108,379,519	12,069.50	108,625,556	7.5	2022/2/15	0.41
20	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTL	925,000	11,782.46	108,987,778	11,727.78	108,482,034	6.625	2021/12/15	0.41
21	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	12,397.55	108,478,617	12,342.88	108,000,211	8	2021/11/15	0.41
22	アメリカ	社債券	SM ENERGY CO	950,000	10,825.65	102,843,675	11,276.71	107,128,828	6.75	2026/9/15	0.40



23	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	975,000	10,688.96	104,217,385	10,880.32	106,083,169	5.8	2022/3/15	0.40
24	アメリカ	社債券	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	951,000	11,071.68	105,291,748	10,989.67	104,511,809	7.625	2020/8/15	0.39
25	アメリカ	社債券	MULTI-COLOR CORP	922,000	11,317.72	104,349,425	11,317.72	104,349,425	6.125	2022/12/1	0.39
26	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000	10,347.24	103,472,438	10,333.57	103,335,750	5.125	2027/5/1	0.39
27	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	850,000	11,331.39	96,316,847	11,304.05	96,084,478	6	2020/10/1	0.36
28	アメリカ	社債券	COMMSCOPE INC	850,000	11,270.92	95,802,847	11,222.04	95,387,372	5.5	2024/6/15	0.36
29	アメリカ	社債券	INCEPTION MRGR/RACKSPACE	863,000	10,907.66	94,133,128	11,003.34	94,958,857	8.625	2024/11/15	0.36
30	アメリカ	社債券	BOYD GAMING CORP	825,000	11,454.41	94,498,903	11,454.41	94,498,903	6.375	2026/4/1	0.35

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	95.68
合 計	95.68

## 投資不動産物件

## ハイ・イールド ボンド オープン A コース

該当事項はありません。

## ハイ・イールド ボンド オープン B コース

該当事項はありません。

## (参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## ハイ・イールド ボンド オープン A コース

該当事項はありません。

## ハイ・イールド ボンド オープン B コース

該当事項はありません。

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第27計算期間	(2008年 9月29日)	4,062	4,167	0.7450	0.7642
第28計算期間	(2009年 3月30日)	3,070	3,188	0.5926	0.6154
第29計算期間	(2009年 9月28日)	3,538	3,655	0.7292	0.7534
第30計算期間	(2010年 3月29日)	3,437	3,545	0.7705	0.7948
第31計算期間	(2010年 9月28日)	4,193	4,320	0.7943	0.8183
第32計算期間	(2011年 3月28日)	4,051	4,171	0.8257	0.8502
第33計算期間	(2011年 9月28日)	3,681	3,795	0.7756	0.7996
第34計算期間	(2012年 3月28日)	3,708	3,812	0.8193	0.8423
第35計算期間	(2012年 9月28日)	3,227	3,315	0.8405	0.8635
第36計算期間	(2013年 3月28日)	3,246	3,330	0.8670	0.8895
第37計算期間	(2013年 9月30日)	2,761	2,832	0.8469	0.8684
第38計算期間	(2014年 3月28日)	2,730	2,796	0.8702	0.8912
第39計算期間	(2014年 9月29日)	3,052	3,122	0.8505	0.8700
第40計算期間	(2015年 3月30日)	2,920	2,986	0.8389	0.8579
第41計算期間	(2015年 9月28日)	2,629	2,685	0.7916	0.8086
第42計算期間	(2016年 3月28日)	2,509	2,562	0.7686	0.7846
第43計算期間	(2016年 9月28日)	2,586	2,629	0.8120	0.8255
第44計算期間	(2017年 3月28日)	1,769	1,791	0.8199	0.8304
第45計算期間	(2017年 9月28日)	1,728	1,750	0.8355	0.8460
第46計算期間	(2018年 3月28日)	1,608	1,626	0.8109	0.8199
	2017年 4月末日	1,798		0.8339	
	5月末日	1,794		0.8384	
	6月末日	1,788		0.8376	
	7月末日	1,778		0.8443	
	8月末日	1,749		0.8403	
	9月末日	1,733		0.8360	
	10月末日	1,720		0.8379	

11月末日	1,701		0.8331
12月末日	1,690		0.8334
2018年 1月末日	1,667		0.8346
2月末日	1,642		0.8267
3月末日	1,610		0.8105
4月末日	1,608		0.8129

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第27計算期間	(2008年 9月29日)	13,074	13,554	0.6702	0.6948
第28計算期間	(2009年 3月30日)	8,943	9,372	0.4882	0.5116
第29計算期間	(2009年 9月28日)	9,178	9,526	0.5458	0.5665
第30計算期間	(2010年 3月29日)	9,187	9,478	0.5995	0.6185
第31計算期間	(2010年 9月28日)	7,672	7,938	0.5636	0.5831
第32計算期間	(2011年 3月28日)	6,948	7,169	0.5675	0.5855
第33計算期間	(2011年 9月28日)	5,448	5,634	0.4994	0.5164
第34計算期間	(2012年 3月28日)	5,764	5,930	0.5726	0.5891
第35計算期間	(2012年 9月28日)	5,241	5,398	0.5496	0.5661
第36計算期間	(2013年 3月28日)	6,125	6,277	0.6872	0.7042
第37計算期間	(2013年 9月30日)	5,761	5,915	0.6954	0.7139
第38計算期間	(2014年 3月28日)	5,713	5,855	0.7454	0.7639
第39計算期間	(2014年 9月29日)	5,694	5,821	0.7812	0.7987
第40計算期間	(2015年 3月30日)	5,580	5,699	0.8411	0.8591
第41計算期間	(2015年 9月28日)	5,052	5,178	0.7999	0.8199
第42計算期間	(2016年 3月28日)	4,475	4,595	0.7309	0.7504
第43計算期間	(2016年 9月28日)	4,186	4,287	0.6863	0.7028
第44計算期間	(2017年 3月28日)	4,537	4,636	0.7588	0.7753
第45計算期間	(2017年 9月28日)	4,568	4,664	0.7870	0.8035
第46計算期間	(2018年 3月28日)	4,067	4,161	0.7131	0.7296
2017年 4月末日		4,650		0.7765	
5月末日		4,616		0.7792	
6月末日		4,628		0.7863	
7月末日		4,587		0.7822	
8月末日		4,554		0.7801	
9月末日		4,582		0.7859	
10月末日		4,591		0.7920	
11月末日		4,510		0.7811	
12月末日		4,530		0.7890	
2018年 1月末日		4,372		0.7629	

2月末日	4,268		0.7469
3月末日	4,115		0.7177
4月末日	4,248		0.7416

## 分配の推移

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0192円
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0228円
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0242円
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0243円
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0240円
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0245円
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0240円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0230円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0230円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0225円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0215円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0210円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0195円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0190円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0170円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0160円
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0135円
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0105円
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	0.0105円
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	0.0090円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0246円
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0234円
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0207円
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0190円
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0195円
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0180円
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0170円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0165円

第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0165円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0170円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0185円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0185円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0175円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0180円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0200円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0195円
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0165円
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0165円
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	0.0165円
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	0.0165円

## 収益率の推移

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	収益率
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	4.4%
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	17.4%
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	27.1%
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	9.0%
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	6.2%
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	7.0%
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	3.2%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	8.6%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	5.4%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	5.8%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.2%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	5.2%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.9%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	3.6%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.9%
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	7.4%
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	2.3%
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	3.2%
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	1.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	収益率
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	3.6%
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	23.7%
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	16.0%
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	13.3%
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	2.7%
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	3.9%
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	9.0%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	18.0%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	1.1%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	28.1%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	3.9%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	9.9%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	7.2%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	10.0%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	2.5%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	6.2%
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	3.8%
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	13.0%
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	5.9%
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	7.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）設定及び解約の実績

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	27,137,147	1,002,975,251	5,453,628,114
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	85,201,603	357,860,222	5,180,969,495
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	63,094,538	392,230,343	4,851,833,690
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	42,270,101	433,123,435	4,460,980,356
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	1,304,979,322	485,684,164	5,280,275,514
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	40,352,651	413,908,646	4,906,719,519
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	88,840,216	249,413,175	4,746,146,560
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	45,817,577	265,728,484	4,526,235,653
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	87,700,649	774,504,239	3,839,432,063

第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	103,570,957	198,703,727	3,744,299,293
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	98,183,502	581,436,109	3,261,046,686
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	60,815,963	184,042,890	3,137,819,759
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	595,287,663	143,564,588	3,589,542,834
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	35,304,821	143,826,122	3,481,021,533
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	44,709,156	204,735,986	3,320,994,703
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	47,281,230	102,851,816	3,265,424,117
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	51,571,095	131,441,799	3,185,553,413
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	82,714,008	1,110,400,143	2,157,867,278
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	28,122,749	116,522,720	2,069,467,307
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	17,723,844	103,475,420	1,983,715,731

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## ハイ・イールド ボンド オープン B コース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第27計算期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	473,652,936	1,842,125,046	19,510,091,449
第28計算期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	206,583,236	1,397,126,909	18,319,547,776
第29計算期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	227,765,337	1,731,582,459	16,815,730,654
第30計算期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	165,131,874	1,654,852,726	15,326,009,802
第31計算期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	248,133,940	1,959,745,285	13,614,398,457
第32計算期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	179,647,385	1,548,492,369	12,245,553,473
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	149,394,742	1,485,176,447	10,909,771,768
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	131,822,786	974,645,213	10,066,949,341
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	120,174,372	650,783,074	9,536,340,639
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	182,198,777	804,104,505	8,914,434,911
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	143,653,482	772,962,295	8,285,126,098
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	185,972,527	805,642,742	7,665,455,883
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	149,856,043	526,130,614	7,289,181,312
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	159,205,825	813,350,921	6,635,036,216
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	157,355,628	476,009,078	6,316,382,766
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	139,505,070	331,700,861	6,124,186,975
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	254,309,833	278,829,905	6,099,666,903
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	191,963,318	311,836,224	5,979,793,997
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	109,813,472	284,290,898	5,805,316,571
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	118,381,355	219,593,383	5,704,104,543

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2018年4月27日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

**Aコース**

2018年3月	90 円
2017年9月	105 円
2017年3月	105 円
2016年9月	135 円
2016年3月	160 円
設定来累計	7,934 円

**Bコース**

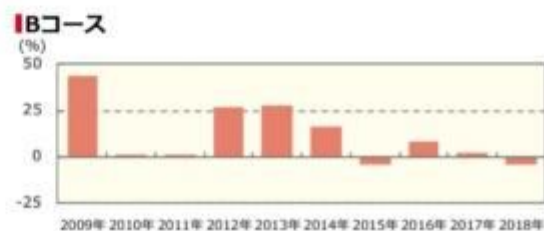
2018年3月	165 円
2017年9月	165 円
2017年3月	165 円
2016年9月	165 円
2016年3月	195 円
設定来累計	15,255 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）	
			Aコース	Bコース
1	ALTICE FRANCE SA	社債券	0.9	0.9
2	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	社債券	0.9	0.9
3	CONTINENTAL RESOURCES	社債券	0.8	0.8
4	T-MOBILE USA INC	社債券	0.7	0.7
5	BARCLAYS PLC	社債券	0.6	0.6
6	SPRINT CAPITAL CORP	社債券	0.6	0.6
7	DISH DBS CORP	社債券	0.6	0.5
8	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	社債券	0.5	0.5
9	ALTICE LUXEMBOURG SA	社債券	0.5	0.5
10	SHEA HOMES LP/FNDG CP	社債券	0.5	0.5

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。  
・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要



### （３）信託期間

#### <訂正前>

平成32年3月30日までとします(平成7年3月29日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### <訂正後>

2020年3月30日までとします(1995年3月29日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### （４）計算期間

#### <訂正前>

原則として、毎年3月29日から9月28日までおよび9月29日から翌年3月28日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、平成32年3月30日に終了するものとします。

#### <訂正後>

原則として、毎年3月29日から9月28日までおよび9月29日から翌年3月28日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## 第3【ファンドの経理状況】

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期計算期間(平成29年9月29日から平成30年3月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第45期 (平成29年 9月28日現在)	第46期 (平成30年 3月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	17,456,991	15,637,026
親投資信託受益証券	1,750,311,724	1,556,817,555
派生商品評価勘定	248,040	16,374,060
未収入金	52,700,000	52,602,067
流動資産合計	1,820,716,755	1,641,430,708
資産合計	1,820,716,755	1,641,430,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,086,344	-
未払金	632,873	-
未払収益分配金	21,729,406	17,853,441
未払解約金	1,073,549	820,400
未払受託者報酬	484,326	451,299
未払委託者報酬	14,723,298	13,719,386
未払利息	21	29
その他未払費用	19,308	17,992
流動負債合計	91,749,125	32,862,547
負債合計	91,749,125	32,862,547
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,069,467,307	1,983,715,731
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	340,499,677	375,147,570
(分配準備積立金)	360,220,370	358,922,724
元本等合計	1,728,967,630	1,608,568,161
純資産合計	1,728,967,630	1,608,568,161
負債純資産合計	1,820,716,755	1,641,430,708

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第45期		第46期	
	自	平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	自	平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		117,443,575		107,894,169
為替差損益		46,455,936		91,113,387
営業収益合計		70,987,639		16,780,782
<b>営業費用</b>				
支払利息		4,531		3,620
受託者報酬		484,326		451,299
委託者報酬		14,723,298		13,719,386
その他費用		30,108		17,992
営業費用合計		15,242,263		14,192,297
営業利益又は営業損失( )		55,745,376		30,973,079
経常利益又は経常損失( )		55,745,376		30,973,079
当期純利益又は当期純損失( )		55,745,376		30,973,079
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		2,288,303		116,217
期首剰余金又は期首欠損金( )		388,587,674		340,499,677
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,973,174		17,025,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		20,973,174		17,025,567
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,612,844		2,963,157
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,612,844		2,963,157
分配金		21,729,406		17,853,441
期末剰余金又は期末欠損金( )		340,499,677		375,147,570

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 9月29日から平成30年 3月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第45期 平成29年 9月28日現在	第46期 平成30年 3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,069,467,307口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,983,715,731口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 340,499,677円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 375,147,570円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8355円 (10,000口当たり純資産額) (8,355円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8109円 (10,000口当たり純資産額) (8,109円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 68,204,527円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,332,069円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>485,560,342円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>343,617,707円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>867,510,118円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,069,467,307口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,191円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>105円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>21,729,406円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,332,069円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	485,560,342円	分配準備積立金額	D	343,617,707円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	867,510,118円	当ファンドの期末残存口数	F	2,069,467,307口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,191円	10,000口当たり分配金額	H	105円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,729,406円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 67,021,677円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>34,471,372円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>468,522,588円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>342,304,793円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>845,298,753円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,983,715,731口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,261円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>17,853,441円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	34,471,372円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	468,522,588円	分配準備積立金額	D	342,304,793円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	845,298,753円	当ファンドの期末残存口数	F	1,983,715,731口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,261円	10,000口当たり分配金額	H	90円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,853,441円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	38,332,069円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	485,560,342円																																																											
分配準備積立金額	D	343,617,707円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	867,510,118円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,069,467,307口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,191円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	105円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,729,406円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	34,471,372円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	468,522,588円																																																											
分配準備積立金額	D	342,304,793円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	845,298,753円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,983,715,731口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,261円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	90円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,853,441円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1)金融商品の状況に関する事項

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>	同左
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p>	
<p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
<p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p>	同左
<p>市場リスクの管理</p>	
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p>	
<p>信用リスクの管理</p>	
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p>	
<p>流動性リスクの管理</p>	
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第45期 平成29年 9月28日現在</p>	<p>第46期 平成30年 3月28日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	
同左	

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
期首元本額 2,157,867,278円	期首元本額 2,069,467,307円
期中追加設定元本額 28,122,749円	期中追加設定元本額 17,723,844円
期中一部解約元本額 116,522,720円	期中一部解約元本額 103,475,420円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	111,046,174	104,576,754
合計	111,046,174	104,576,754

## 3 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第45期(平成29年 9月28日現在)				第46期(平成30年 3月28日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,663,342,946	-	1,716,181,250	52,838,304	1,541,446,740	-	1,525,072,680	16,374,060
米ドル	1,663,342,946	-	1,716,181,250	52,838,304	1,541,446,740	-	1,525,072,680	16,374,060

合計	1,663,342,946	-	1,716,181,250	52,838,304	1,541,446,740	-	1,525,072,680	16,374,060
----	---------------	---	---------------	------------	---------------	---	---------------	------------

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成30年 3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	226,700,094	1,556,817,555	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.8%	226,700,094	1,556,817,555 100.0%	
合計				1,556,817,555	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

## (1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第45期 (平成29年 9月28日現在)	第46期 (平成30年 3月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	46,475,910	38,930,254
親投資信託受益証券	4,502,970,156	4,007,410,847
未収入金	159,500,000	154,300,000
流動資産合計	4,708,946,066	4,200,641,101
資産合計		
	4,708,946,066	4,200,641,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	95,787,723	94,117,724
未払解約金	5,107,547	1,352,431
未払受託者報酬	1,254,487	1,192,579
未払委託者報酬	38,136,316	36,254,310
未払利息	58	74
その他未払費用	50,120	47,646
流動負債合計	140,336,251	132,964,764
負債合計		
	140,336,251	132,964,764
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,805,316,571	5,704,104,543
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,236,706,756	1,636,428,206
(分配準備積立金)	294,694,841	281,414,773
元本等合計	4,568,609,815	4,067,676,337
純資産合計		
	4,568,609,815	4,067,676,337
負債純資産合計		
	4,708,946,066	4,200,641,101

## (2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	303,265,869	291,059,309
営業収益合計	303,265,869	291,059,309
<b>営業費用</b>		
支払利息	11,880	9,765
受託者報酬	1,254,487	1,192,579
委託者報酬	38,136,316	36,254,310
その他費用	50,120	47,646
営業費用合計	39,452,803	37,504,300
営業利益又は営業損失( )	263,813,066	328,563,609
経常利益又は経常損失( )	263,813,066	328,563,609
当期純利益又は当期純損失( )	263,813,066	328,563,609
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,330,683	2,307,947
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,442,164,214	1,236,706,756
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,526,258	46,782,324
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,526,258	46,782,324



	第45期	第46期
	自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,763,460	26,130,388
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,763,460	26,130,388
分配金	95,787,723	94,117,724
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,236,706,756	1,636,428,206

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 9月29日から平成30年 3月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第45期 平成29年 9月28日現在	第46期 平成30年 3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,805,316,571口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,704,104,543口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,236,706,756円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,636,428,206円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7870円 (10,000口当たり純資産額) (7,870円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7131円 (10,000口当たり純資産額) (7,131円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド  
オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に  
係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用  
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全  
てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 68,204,527円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,066,729円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	393,010,935円
分配準備積立金額	D	279,415,835円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	783,493,499円
当ファンドの期末残存口数	F	5,805,316,571口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	1,349円
10,000口当たり分配金額	H	165円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	95,787,723円

当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド  
オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に  
係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用  
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全  
てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 67,021,677円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	91,853,341円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	392,484,419円
分配準備積立金額	D	283,679,156円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	768,016,916円
当ファンドの期末残存口数	F	5,704,104,543口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	1,346円
10,000口当たり分配金額	H	165円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	94,117,724円

## （金融商品に関する注記）

### (1) 金融商品の状況に関する事項

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第45期 平成29年 9月28日現在	第46期 平成30年 3月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
期首元本額	5,979,793,997円
期首元本額	5,805,316,571円

期中追加設定元本額	109,813,472円	期中追加設定元本額	118,381,355円
期中一部解約元本額	284,290,898円	期中一部解約元本額	219,593,383円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第45期 自 平成29年 3月29日 至 平成29年 9月28日	第46期 自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	289,240,625	278,236,498
合計	289,240,625	278,236,498

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成30年 3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	583,549,699	4,007,410,847	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	583,549,699	4,007,410,847 100.0%	
合計				4,007,410,847	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」は「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年 3月28日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	1,011,984,702
コール・ローン	326,260,253
社債券	24,129,827,182
派生商品評価勘定	285,600
未収入金	52,812,641
未収利息	377,395,629
前払費用	9,001,195
流動資産合計	25,907,567,202
<b>資産合計</b>	
25,907,567,202	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	31,650,000
未払解約金	293,300,000
未払利息	624
流動負債合計	324,950,624
<b>負債合計</b>	
324,950,624	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,725,285,177
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,857,331,401
元本等合計	25,582,616,578
<b>純資産合計</b>	
25,582,616,578	
<b>負債純資産合計</b>	
25,907,567,202	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

## (貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.8673円
(10,000口当たり純資産額)	(68,673円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 9月29日 至 平成30年 3月28日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月28日現在	
---------------	--

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており  
ます。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月28日現在	
期首	平成29年 9月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,902,113,927円
同期中における追加設定元本額	843,989,230円
同期中における一部解約元本額	1,020,817,980円
期末元本額	3,725,285,177円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	226,700,094円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	583,549,699円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース	19,902,128円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	213,223,110円
ハイブリッド・インカムオープン	136,315,118円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)	531,109,064円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)	451,029,852円
ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(野村SMA・EW向け)	895,759,502円
ハイ・イールド ボンド オープン Bコース(野村SMA・EW向け)	667,696,610円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成30年 3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月28日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	750,000.00	753,750.00	
		1011778 BC / NEW RED FIN	600,000.00	573,750.00	
		1011778 BC / NEW RED FIN	825,000.00	789,937.50	
		A SCHULMAN INC	200,000.00	211,750.00	
		ABC SUPPLY CO INC	180,000.00	183,375.00	
		ABC SUPPLY CO INC	500,000.00	516,875.00	
		ADT CORP	100,000.00	102,790.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	117,000.00	123,288.75	
		AHERN RENTALS INC	700,000.00	685,125.00	
		AIR CANADA	625,000.00	687,500.00	
		AIRCASTLE LTD	125,000.00	130,000.00	
		AIRCASTLE LTD	375,000.00	386,718.75	
		AIRXCEL INC	270,000.00	293,287.50	
		AKER BP ASA	150,000.00	151,875.00	
		ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	525,000.00	473,812.50	
		ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	525,000.00	452,812.50	
		ALCOA NEDERLAND HOLDING	375,000.00	404,062.50	
		ALERIS INTL INC	126,000.00	124,740.00	
		ALERIS INTL INC	501,000.00	521,666.25	
		ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	200,000.00	201,000.00	
		ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	350,000.00	357,875.00	
		ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	400,000.00	400,000.00	
		ALLIANCE RES OP/FINANCE	250,000.00	263,125.00	
		ALLY FINANCIAL INC	500,000.00	500,975.00	
		ALLY FINANCIAL INC	475,000.00	492,218.75	
		ALLY FINANCIAL INC	759,000.00	822,566.25	
		ALLY FINANCIAL INC	175,000.00	179,375.00	
		ALLY FINANCIAL INC	425,000.00	518,500.00	
		ALTICE FINANCING SA	200,000.00	198,000.00	
		ALTICE FINANCING SA	400,000.00	395,000.00	
		ALTICE FINCO SA	200,000.00	199,250.00	
		ALTICE SA	1,250,000.00	1,173,437.50	
		AMC ENTERTAINMENT HOLDIN	525,000.00	519,093.75	
		AMC NETWORKS INC	475,000.00	470,250.00	
AMERICAN AIRLINES GROUP	575,000.00	584,039.00			



AMERICAN AXLE & MFG INC	100,000.00	100,000.00	
AMERICAN WOODMARK CORP	75,000.00	73,312.50	
AMERIGAS PART/FIN CORP	150,000.00	150,000.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	300,000.00	291,750.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	150,000.00	148,320.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	175,000.00	168,000.00	
AMSURG CORP	225,000.00	227,812.50	
ANDEAVOR LOGIS LP/CORP	625,000.00	633,593.75	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	200,000.00	202,660.90	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	350,000.00	353,500.00	
ANTERO RESOURCES CORP	225,000.00	229,218.75	
ANTERO RESOURCES CORP	600,000.00	615,000.00	
ANTERO RESOURCES FINANCE	400,000.00	406,000.00	
APX GROUP INC	346,000.00	347,297.50	
ARAMARK SERVICES INC	425,000.00	433,500.00	
ARAMARK SERVICES INC	100,000.00	98,125.00	
ARTESYN ESCROW INC	400,000.00	392,000.00	
ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	350,000.00	357,875.00	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	525,000.00	568,968.75	
ASHTEAD CAPITAL INC	250,000.00	261,250.00	
AUS FINANCE PTY LTD	225,000.00	228,656.25	
AV HOMES INC	225,000.00	230,112.00	
B&G FOODS INC	250,000.00	233,747.50	
BANK OF AMERICA CORP	50,000.00	49,855.50	
BANK OF AMERICA CORP	650,000.00	687,375.00	
BANK OF AMERICA CORP	100,000.00	107,300.00	
BARCLAYS PLC	1,400,000.00	1,437,842.00	
BCD ACQUISITION INC	300,000.00	325,500.00	
BEACON ESCROW CORP	350,000.00	334,250.00	
BEACON ROOFING SUPPLY IN	712,000.00	752,940.00	
BEAZER HOMES USA	78,000.00	80,145.00	
BEAZER HOMES USA	50,000.00	54,000.00	
BEAZER HOMES USA	11,000.00	11,440.00	
BEAZER HOMES USA	150,000.00	149,625.00	
BERRY GLOBAL INC	150,000.00	142,500.00	

BERRY PLASTICS CORP	175,000.00	182,000.00	
BIG RIVER STEEL/BRS FIN	225,000.00	235,968.75	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	175,000.00	175,437.50	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	50,000.00	51,250.00	
BMC EAST LLC	150,000.00	150,375.00	
BOMBARDIER INC	700,000.00	772,590.00	
BOMBARDIER INC	200,000.00	199,660.00	
BOMBARDIER INC	85,000.00	85,212.50	
BOMBARDIER INC	275,000.00	283,937.50	
BOYD GAMING CORP	1,100,000.00	1,164,625.00	
BOYD GAMING CORP	825,000.00	864,187.50	
BRISTOW GROUP INC	100,000.00	101,000.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	125,000.00	128,631.25	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,225,000.00	1,232,656.25	
BUILDING MATERIALS CORP	718,000.00	731,462.50	
BWAY HOLDING CO	650,000.00	654,875.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	500,000.00	496,650.00	
CALLON PETROLEUM CO	300,000.00	305,625.00	
CALPINE CORP	475,000.00	459,562.50	
CALPINE CORP	500,000.00	460,625.00	
CALPINE CORP	425,000.00	411,718.75	
CARDTRONICS INC	275,000.00	269,428.50	
CARDTRONICS INC / USA	125,000.00	118,750.00	
CARLSON TRAVEL INC	200,000.00	198,500.00	
CARMIKE CINEMAS INC	200,000.00	209,020.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	63,000.00	64,023.75	
CARRIZO OIL & GAS INC	450,000.00	452,250.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	75,000.00	79,125.00	
CASCADES INC	400,000.00	404,000.00	
CATALENT PHARMA SOLUTION	175,000.00	170,187.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	251,900.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	300,000.00	288,750.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	275,000.00	280,843.75	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	150,000.00	146,625.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000.00	946,250.00	

CCO HLDGS LLC/CAP CORP	800,000.00	752,000.00	
CCO HOLDINGS LLC	1,075,000.00	1,072,301.75	
CDW LLC/CDW FINANCE	175,000.00	175,166.25	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	375,000.00	381,562.50	
CEMEX FINANCE LLC	200,000.00	207,540.00	
CENTENE CORP	300,000.00	308,625.00	
CENTENE CORP	300,000.00	312,750.00	
CENTENNIAL RESOURCE PROD	300,000.00	296,250.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	150,000.00	157,125.00	
CENTURY COMMUNITIES	225,000.00	233,122.50	
CENTURY COMMUNITIES	225,000.00	216,281.25	
CENTURYLINK INC	975,000.00	953,062.50	
CENTURYLINK INC	200,000.00	196,750.00	
CENTURYLINK INC	275,000.00	277,750.00	
CENTURYLINK INC	425,000.00	366,520.00	
CEQUEL COM HLDG I/CAP CP	175,000.00	175,437.50	
CEQUEL COM HLDG I/CAP CP	125,000.00	125,312.50	
CF INDUSTRIES INC	47,000.00	50,231.25	
CF INDUSTRIES INC	475,000.00	435,218.75	
CHANGE HEALTH / FIN INC	270,000.00	269,662.50	
CHARLES SCHWAB CORP	225,000.00	220,500.00	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	400,000.00	443,500.00	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	250,000.00	262,500.00	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	325,000.00	324,593.75	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	550,000.00	543,812.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	51,750.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	202,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	244,375.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH	150,000.00	139,875.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH	800,000.00	459,600.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	350,000.00	322,000.00	
CHURCHILL DOWNS INC	225,000.00	213,205.50	
CINEMARK USA INC	600,000.00	613,500.00	
CIT GROUP INC	75,000.00	75,375.00	
CITGO PETROLEUM CORP	275,000.00	275,343.75	

CITIGROUP INC	775,000.00	795,188.75	
CITIGROUP INC	350,000.00	367,937.50	
CLEAR CHANNEL INTL BV	50,000.00	52,562.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	150,000.00	153,187.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	2,146,000.00	2,194,285.00	
CLEARWATER SEAFOODS INC	125,000.00	119,843.75	
CLEAVER-BROOKS INC	100,000.00	104,250.00	
CLIFFS NATURAL RESOURCES	550,000.00	528,687.50	
CLOUD CRANE LLC	150,000.00	167,625.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	50,000.00	39,750.00	
CNG HOLDINGS INC	650,000.00	643,500.00	
CNX MIDSTREAM PTR/CNX	125,000.00	124,062.50	
COEUR MINING INC	125,000.00	124,375.00	
COGENT COMMUNICATIONS GR	200,000.00	205,500.00	
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	100,500.00	
COMMSCOPE INC	275,000.00	279,125.00	
COMMSCOPE INC	850,000.00	876,112.00	
COMMSCOPE TECH FINANCE L	300,000.00	312,750.00	
COMMUNICATIONS SALES & L	75,000.00	72,375.00	
COMMUNICATIONS SALES & L	125,000.00	119,062.50	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	125,000.00	118,750.00	
CONSOL ENERGY INC	250,000.00	251,875.00	
CONSOLIDATED COMMUNICATI	225,000.00	200,812.50	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	400,000.00	405,500.00	
CONSTELLIUM NV	250,000.00	247,500.00	
CONTINENTAL RESOURCES	1,800,000.00	1,829,250.00	
CONTINENTAL RESOURCES	25,000.00	24,375.00	
COOKE OMEGA/ALPHA VESSEL	325,000.00	325,812.50	
COOPER-STANDARD AUTOMOTI	150,000.00	150,000.00	
CORTES NP ACQUISITION	175,000.00	184,117.50	
COVEY PARK ENERGY LLC/FI	300,000.00	297,750.00	
CRC ESCROW ISSUER LLC	525,000.00	502,687.50	
CREDIT SUISSE GROUP AG	200,000.00	205,020.00	
CRESTWOOD MID PARTNER LP	525,000.00	516,468.75	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	300,000.00	305,625.00	

CROWNROCK LP/CROWNROCK F	375,000.00	369,375.00	
CSC HOLDINGS INC	725,000.00	757,153.75	
CSTN MERGER SUB INC	300,000.00	300,375.00	
CSVC ACQUISITION CORP	450,000.00	391,500.00	
CUMBERLAND FARMS	700,000.00	733,250.00	
CVR PARTNERS/CVR NITROGE	275,000.00	294,937.50	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	500,000.00	510,000.00	
CYRUSONE LP/CYRUSONE FIN	50,000.00	50,250.00	
DAE FUNDING LLC	250,000.00	245,000.00	
DAE FUNDING LLC	375,000.00	354,843.75	
DAE FUNDING LLC	600,000.00	564,000.00	
DANA HOLDING CORP	600,000.00	621,000.00	
DAVITA HEALTHCARE PARTNE	200,000.00	195,500.00	
DELEK LOGISTICS PARTNERS	175,000.00	177,625.00	
DELL INT LLC/EMC CORP	400,000.00	428,306.80	
DENBURY RESOURCES INC	442,000.00	454,155.00	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	400,000.00	413,000.00	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	25,000.00	26,419.22	
DIAMOND OFFSHORE DRILL	275,000.00	278,093.75	
DIAMONDBACK ENERGY INC	250,000.00	253,437.50	
DIAMONDBACK ENERGY INC	100,000.00	101,250.00	
DIEBOLD INC	75,000.00	79,312.50	
DIGICEL LIMITED	525,000.00	492,187.50	
DISH DBS CORP	350,000.00	350,875.00	
DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,314,062.50	
DISH DBS CORP	300,000.00	301,125.00	
DISH DBS CORP	200,000.00	180,250.00	
DISH DBS CORP	325,000.00	305,906.25	
DONNELLEY FINANCIAL SOL	775,000.00	823,437.50	
DOWNSTREAM DEVELOPMENT	175,000.00	180,250.00	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	275,000.00	274,312.50	
DYNEGY INC	208,000.00	212,420.00	
DYNEGY INC	550,000.00	581,625.00	
DYNEGY INC	425,000.00	470,687.50	
ELDORADA RESORTS INC	850,000.00	865,555.00	

EMC CORP	450,000.00	434,326.27	
EMI MUSIC PUBLISHING GRP	50,000.00	54,125.00	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	800,000.00	608,000.00	
ENDO FINANCE LLC	325,000.00	269,750.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	500,000.00	540,000.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	175,000.00	169,750.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	290,000.00	300,512.50	
ENERGY TRANSFER PARTNERS	225,000.00	215,859.37	
ENERGY TRANSFER PARTNERS	125,000.00	118,828.12	
ENTEGRIS INC	100,000.00	98,000.00	
ENVISION HEALTHCARE CORP	625,000.00	626,562.50	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	400,000.00	210,000.00	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	150,000.00	153,750.00	
EQUINIX INC	1,100,000.00	1,127,500.00	
ESH HOSPITALITY INC	395,000.00	384,631.25	
EW SCRIPPS CO	175,000.00	164,062.50	
EXELA INTERMED/EXELA FIN	550,000.00	561,687.50	
EXTERRAN NRG SOLUTIONS/F	275,000.00	292,187.50	
EXTRACTION OIL & GAS INC	150,000.00	142,312.50	
EXTRACTION OIL & GAS LLC	100,000.00	105,000.00	
FELCOR LODGING LP	525,000.00	542,062.50	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	175,000.00	167,125.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	250,000.00	231,250.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	316,703.75	
FIRST DATA CORPORATION	175,000.00	178,500.00	
FIRST DATA CORPORATION	1,000,000.00	1,052,530.00	
FIRST DATA CORPORATION	375,000.00	375,937.50	
FIRST QUALITY FINANCE CO	75,000.00	72,000.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	199,000.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	400,000.00	384,500.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	198,250.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	400,000.00	383,000.00	
FIRSTCASH INC	125,000.00	127,187.50	
FIVE POINT OP CO LP/FIVE	125,000.00	126,406.25	
FMG RESOURCES AUG 2006	275,000.00	302,919.37	

FMG RESOURCES AUG 2006	250,000.00	249,062.50	
FREEPORT MCMORAN	475,000.00	510,625.00	
FREEPORT-MCMORAN C & G	350,000.00	325,500.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	325,000.00	321,847.50	
FRONTIER COMMUNICATIONS	750,000.00	644,325.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	925,000.00	709,937.50	
FRONTIER COMMUNICATIONS	275,000.00	268,812.50	
FXI HOLDINGS INC	225,000.00	221,625.00	
GANNETT CO INC	100,000.00	101,250.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	225,000.00	227,812.50	
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	100,000.00	100,000.00	
GENESIS ENERGY LP/FIN	25,000.00	24,687.50	
GENESIS ENERGY LP/FIN	100,000.00	95,750.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	100,000.00	101,300.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	125,000.00	127,968.75	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	475,000.00	478,638.50	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	450,000.00	439,312.50	
GRAY TELEVISION INC	350,000.00	340,480.00	
GRAY TELEVISION INC	875,000.00	853,125.00	
GREIF INC	250,000.00	263,125.00	
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	225,000.00	225,562.50	
GRIFFON CORPORATION	825,000.00	832,218.75	
GRINDING MED/MC GRINDING	200,000.00	211,250.00	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	725,000.00	737,687.50	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	150,000.00	152,250.00	
GULFPORT ENERGY CORP	125,000.00	119,375.00	
GULFPORT ENERGY CORP	650,000.00	629,687.50	
GULFPORT ENERGY CORP	175,000.00	168,765.62	
H&E EQUIPMENT SERVICES	300,000.00	303,000.00	
HALYARD HEALTH INC	200,000.00	207,080.00	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	525,000.00	534,187.50	
HCA HEALTHCARE INC	225,000.00	237,330.00	
HCA INC	900,000.00	991,125.00	
HCA INC	720,000.00	747,000.00	
HCA INC	500,000.00	502,650.00	

HCA INC	450,000.00	459,562.50	
HD SUPPLY INC	425,000.00	449,437.50	
HEALTHSOUTH CORP	400,000.00	409,000.00	
HECLA MINING CO	325,000.00	331,906.25	
HERC RENTALS INC	203,000.00	218,225.00	
HESS INF PART / FIN CORP	375,000.00	370,312.50	
HEXION US FINANCE CORP	400,000.00	377,500.00	
HILL-ROM HOLDINGS INC	100,000.00	99,500.00	
HOLLY ENERGY PARTNERS LP	175,000.00	179,375.00	
HUBBAY MINERALS INC	100,000.00	104,500.00	
HUBBAY MINERALS INC	150,000.00	159,750.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	500,000.00	535,625.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	700,000.00	685,125.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	475,000.00	478,562.50	
HUNT COS INC	300,000.00	290,250.00	
IAMGOLD CORP	250,000.00	255,625.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	425,000.00	434,602.87	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	400,000.00	404,000.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	575,000.00	586,195.25	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	275,000.00	281,531.25	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	125,000.00	126,093.75	
IHO VERWALTUNGS GMBH	200,000.00	198,000.00	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	293,250.00	
INCEPTION MRGR/RACKSPACE	863,000.00	860,842.50	
INDIGO NATURAL RES LLC	250,000.00	238,750.00	
INEOS GROUP HOLDINGS SA	200,000.00	202,000.00	
INFOR US INC	625,000.00	640,293.75	
INMARSAT FINANCE PLC	125,000.00	127,812.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	775,000.00	815,687.50	
INTREPID AVIATION GRP HL	525,000.00	519,750.00	
IRON MOUNTAIN INC	400,000.00	401,000.00	
IRON MOUNTAIN INC	325,000.00	306,312.50	
ISTAR INC	175,000.00	175,656.25	
iStar Inc	50,000.00	48,625.00	
ITRON INC	75,000.00	74,085.00	



J.B. POINDEXTER & CO	179,000.00	184,683.25	
J2 CLOUD LLC/GLOBAL INC	425,000.00	437,750.00	
JACOBS ENTERTAINMENT INC	325,000.00	345,312.50	
JAMES HARDIE INTL FIN	200,000.00	197,500.00	
JAMES HARDIE INTL FIN	200,000.00	195,000.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	200,000.00	204,690.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	400,000.00	396,180.00	
JC PENNEY CORP INC	100,000.00	94,250.00	
JC PENNEY CORPORATION IN	25,000.00	15,875.00	
JEFFERIES FIN LLC / JFIN	450,000.00	456,750.00	
JEFFERIES FIN LLC / JFIN	200,000.00	198,380.00	
JELD-WEN INC	100,000.00	95,500.00	
JONAH NRG LLC/FINANCE	175,000.00	160,562.50	
JONES ENERGY HLDGS/FIN	200,000.00	191,000.00	
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	299,596.00	
JPMORGAN CHASE & CO	150,000.00	157,687.50	
JPMORGAN CHASE & CO	525,000.00	532,218.75	
JPW INDUSTRIES HOLD CORP	150,000.00	157,687.50	
KAR AUCTION SERVICES INC	325,000.00	325,406.25	
KB HOME	50,000.00	54,125.00	
KB HOME	175,000.00	188,781.25	
KCA DEUTAG UK FINANCE PL	200,000.00	203,000.00	
KENNEDY-WILSON INC	765,000.00	761,175.00	
KFC HLD/PIZZA HUT/TACO	175,000.00	174,125.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	225,000.00	240,187.50	
KINDRED HEALTHCARE INC	225,000.00	227,250.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	250,000.00	266,125.00	
KINROSS GOLD CORP	125,000.00	130,066.25	
KIRS MIDCO 3 PLC	600,000.00	622,620.00	
KISSNER GR HLDG	570,000.00	581,400.00	
KOPPERS INC	75,000.00	76,875.00	
KRATON POLYMERS LLC/CAP	275,000.00	286,000.00	
L BRANDS INC	200,000.00	188,690.00	
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	225,000.00	225,000.00	
LAREDO PETROLEUM INC	200,000.00	200,000.00	

LENNAR CORP	850,000.00	857,990.00	
LENNAR CORP	275,000.00	277,062.50	
LENNAR CORP	425,000.00	451,031.25	
LENNAR CORP	100,000.00	106,250.00	
LENNAR CORP	250,000.00	247,187.50	
LENNAR CORP	250,000.00	250,937.50	
LEVEL 3 FINANCING INC	675,000.00	678,375.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	500,000.00	502,500.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	325,000.00	318,500.00	
LG FINANCECO CORP	400,000.00	417,000.00	
LIFEPOINT HEALTH INC	798,000.00	811,965.00	
LITHIA MOTORS INC	100,000.00	101,252.00	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	275,000.00	281,531.25	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	100,000.00	101,500.00	
LLOYDS BANKING	222,000.00	240,315.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	350,000.00	305,375.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	175,000.00	142,625.00	
MATADOR RESOURCES CO	125,000.00	130,000.00	
MATCH GROUP INC	200,000.00	214,460.00	
MATCH GROUP INC	125,000.00	124,218.75	
MATTAMY GROUP CORP	175,000.00	177,625.00	
MATTHEWS INTERNATIONAL C	150,000.00	147,375.00	
MEG ENERGY CORP	750,000.00	635,625.00	
MERCER INTL INC	36,000.00	38,207.88	
MERCER INTL INC	100,000.00	105,000.00	
MEREDITH CORP	200,000.00	206,000.00	
MERITAGE HOMES CORP	225,000.00	243,000.00	
MERITAGE HOMES CORP	300,000.00	304,500.00	
MERITOR INC	125,000.00	130,292.50	
MGIC INVESTMENT CORP	175,000.00	183,312.50	
MGM RESORTS INTL	725,000.00	771,218.75	
MGM RESORTS INTL	925,000.00	996,687.50	
MGM RESORTS INTL	525,000.00	585,375.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	400,000.00	415,000.00	
MICROSEMI CORP	118,000.00	131,717.50	

MIDCONTINENT COMM & FIN	350,000.00	369,250.00	
MOHEGAN TRIBAL GAMING AU	100,000.00	99,000.00	
MOSS CREEK RESOURCES HLD	550,000.00	559,625.00	
MOUNTAIN PROVINCE DIAMON	100,000.00	100,250.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	225,000.00	237,093.75	
MRT MID PART/MRT MID FIN	655,000.00	659,912.50	
MULTI-COLOR CORP	922,000.00	954,270.00	
MURPHY OIL CORP	625,000.00	611,125.00	
MURPHY OIL CORP	600,000.00	629,250.00	
MURPHY OIL CORP	275,000.00	271,557.00	
NABORS INDUSTRIES INC	50,000.00	48,848.50	
NABORS INDUSTRIES INC	200,000.00	196,522.00	
NATHAN'S FAMOUS INC	100,000.00	101,125.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	375,000.00	379,687.50	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	350,000.00	316,750.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	204,050.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	125,000.00	127,656.25	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	500,000.00	513,437.50	
NAVIENT CORP	50,000.00	52,125.00	
NAVIENT CORP	250,000.00	258,700.00	
NAVIENT CORP	100,000.00	105,125.00	
NAVIENT CORP	800,000.00	784,000.00	
NAVIENT CORP	225,000.00	230,343.75	
NCL CORP LTD	300,000.00	303,750.00	
NCR CORP	100,000.00	102,125.00	
NCR CORP	175,000.00	175,875.00	
NCR CORP	700,000.00	728,000.00	
NEPTUNE FINCO CORP	400,000.00	471,320.00	
NETFLIX INC	250,000.00	260,625.00	
NETFLIX INC	775,000.00	761,197.25	
NEW AMETHYST CORP	175,000.00	181,125.00	
NEW ENTERPRISE STONE & L	150,000.00	150,900.00	
NEXSTAR BROADCASTING INC	650,000.00	670,377.50	
NEXSTAR ESCROW CORP	700,000.00	687,750.00	
NEXTERA ENERGY OPERATING	200,000.00	194,500.00	

NGPL PIPECO LLC	225,000.00	224,156.25	
NIELSEN FINANCE LLC/CO	850,000.00	855,924.50	
NORTHWEST ACQ/DOMINION	100,000.00	102,500.00	
NOVA CHEMICALS CORP	400,000.00	384,500.00	
NOVA CHEMICALS CORP	375,000.00	356,015.62	
NOVELIS CORP	250,000.00	253,125.00	
NOVELIS CORP	475,000.00	467,875.00	
NRG ENERGY INC	500,000.00	516,250.00	
NRG ENERGY INC	500,000.00	515,000.00	
NRG ENERGY INC	275,000.00	269,156.25	
NRG YIELD OPERATING LLC	325,000.00	322,562.50	
NUMERICABLE GROUP SA	2,275,000.00	2,235,187.50	
NUMERICABLE-SFR SA	875,000.00	837,812.50	
NWH ESCROW CORP	300,000.00	274,500.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	500,000.00	511,250.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	200,000.00	204,000.00	
OASIS PETROLEUM INC	1,100,000.00	1,116,500.00	
OLIN CORP	150,000.00	143,625.00	
OPEN TEXT CORP	175,000.00	180,302.50	
OWENS-BROCKWAY	800,000.00	810,000.00	
OWENS-BROCKWAY	350,000.00	363,781.25	
OWENS-BROCKWAY	400,000.00	421,750.00	
OXFORD FIN LLC/CO-ISS II	100,000.00	102,250.00	
PARAMOUNT RESOURCES LTD	300,000.00	312,000.00	
PARK-OHIO INDUSTRIES INC	100,000.00	104,000.00	
PARKLAND FUEL CORP	75,000.00	75,281.25	
PARSLEY ENERGY LLC/FINAN	150,000.00	155,250.00	
PARSLEY ENERGY LLC/FINAN	175,000.00	172,812.50	
PARSLEY ENERGY LLC/FINAN	175,000.00	173,250.00	
PATTERN ENERGY GROUP INC	175,000.00	178,937.50	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	550,000.00	562,375.00	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	200,000.00	204,500.00	
PDC ENERGY INC	325,000.00	331,500.00	
PEABODY SEC FIN CORP	50,000.00	51,437.50	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	100,000.00	99,500.00	

PILGRIM'S PRIDE CORP	275,000.00	268,468.75	
PILGRIM'S PRIDE CORP	300,000.00	284,625.00	
PINNACLE FOODS INC	750,000.00	780,000.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	125,000.00	109,687.50	
PLASTIPAK HOLDINGS INC	125,000.00	125,781.25	
POST HOLDINGS INC	525,000.00	493,500.00	
POST HOLDINGS INC	450,000.00	443,250.00	
POST HOLDINGS INC	375,000.00	358,593.75	
PRECISION DRILLING CORP	190,000.00	194,750.00	
PRECISION DRILLING CORP	150,000.00	141,750.00	
PRECISION DRILLING CORP	200,000.00	200,000.00	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	649,000.00	704,976.25	
QEP RESOURCES INC	100,000.00	96,125.00	
QORVO INC	725,000.00	775,750.00	
QORVO INC	200,000.00	218,166.00	
QTS LP/FINANCE	225,000.00	212,490.00	
QUEBECOR MEDIA INC	250,000.00	258,125.00	
RADIAN GROUP INC	353,000.00	384,328.75	
RADIAN GROUP INC	225,000.00	221,411.25	
RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	176,312.50	
RANGE RESOURCES CORP	75,000.00	72,750.00	
RANGE RESOURCES CORP	500,000.00	475,000.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	300,000.00	301,878.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	425,000.00	408,000.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	350,000.00	360,500.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	100,000.00	103,900.00	
REVLON ESCROW CORP	200,000.00	123,020.00	
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	38,465.64	38,994.54	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	375,000.00	378,281.25	
RITE AID CORP	150,000.00	153,562.50	
ROCKPOINT GAS STORAGE CA	125,000.00	124,687.50	
ROSE ROCK MIDSTREAM/FIN	1,075,000.00	1,053,500.00	
ROWAN COMPANIES INC	200,000.00	188,000.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	800,000.00	807,600.00	
RSP PERMIAN INC	75,000.00	78,187.50	

SABRA HEALTH/CAPTL CORP	150,000.00	153,562.50	
SANCHEZ ENERGY CORP	250,000.00	184,000.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	525,000.00	528,937.50	
SBA COMMUNICATIONS CORP	400,000.00	385,000.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	200,000.00	196,000.00	
SCOTTS MIRACLE-GRO CO	325,000.00	342,875.00	
SEALED AIR CORP	375,000.00	384,266.25	
SELECT MEDICAL CORP	500,000.00	510,625.00	
SEMGROUP CORP	225,000.00	225,562.50	
SENSATA TECH UK FIN CO	375,000.00	394,687.50	
SERVICE CORP INTL	875,000.00	992,031.25	
SERVICE CORP INTL	200,000.00	203,875.00	
SESI LLC	125,000.00	130,000.00	
SEVEN GENERATIONS ENERGY	275,000.00	264,687.50	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	1,150,000.00	1,173,000.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	152,625.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	750,000.00	773,437.50	
SINCLAIR TELEVISION GROU	150,000.00	149,062.50	
SINCLAIR TELEVISION GROU	375,000.00	350,625.00	
SIRIUS XM RADIO INC	175,000.00	168,875.00	
SIRIUS XM RADIO INC	675,000.00	696,093.75	
SIRIUS XM RADIO INC	175,000.00	165,593.75	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT	550,000.00	544,500.00	
SLM CORP	200,000.00	202,900.00	
SLM CORP	500,000.00	533,750.00	
SLM CORP	400,000.00	400,880.00	
SM ENERGY CO	125,000.00	126,590.00	
SM ENERGY CO	300,000.00	300,000.00	
SM ENERGY CO	950,000.00	940,500.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	671,000.00	640,805.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	200,000.00	193,000.00	
SOUTHERN STAR CENT CORP	225,000.00	230,062.50	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	125,000.00	120,000.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	325,000.00	317,037.50	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	200,000.00	204,000.00	

SPCM SA	400,000.00	390,000.00	
SPECTRUM BRANDS INC	175,000.00	180,083.75	
SPEEDWAY MOTORSPORTS INC	125,000.00	125,312.50	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	300,000.00	300,937.50	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	305,296.87	
SPRINT CAPITAL CORP	1,225,000.00	1,292,375.00	
SPRINT COMMUNICATIONS	225,000.00	260,156.25	
SPRINT COMMUNICATIONS	350,000.00	344,750.00	
SPRINT CORP	150,000.00	153,375.00	
SPRINT CORP	550,000.00	537,625.00	
SPRINT CORP	125,000.00	122,812.50	
SPRINT NEXTEL CORP	1,026,000.00	1,062,551.25	
SPRINT NEXTEL CORP	475,000.00	498,251.25	
SPRINT NEXTEL CORP	75,000.00	78,187.50	
SPX FLOW INC	125,000.00	127,968.75	
SPX FLOW INC	400,000.00	413,000.00	
SRC ENERGY INC	225,000.00	226,687.50	
SS&C TECH HOLDINGS INC	225,000.00	237,656.25	
STANDARD INDUSTRIES INC	75,000.00	77,812.50	
STATION CASINOS LLC	125,000.00	119,400.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	250,000.00	243,125.00	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	525,000.00	511,218.75	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	25,000.00	24,625.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	100,000.00	96,500.00	
SUMMIT MIDSTREAM PARTNER	350,000.00	357,875.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	275,000.00	266,750.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	50,000.00	48,375.00	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	124,377.50	
T-MOBILE USA INC	1,550,000.00	1,617,859.00	
T-MOBILE USA INC	1,125,000.00	1,162,822.50	
T-MOBILE USA INC	75,000.00	78,093.75	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	473,737.50	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	125,781.25	
T-MOBILE USA INC	275,000.00	264,948.75	
T-MOBILE USA INC	475,000.00	457,781.25	

TALEN ENERGY SUPPLY LLC	125,000.00	117,968.75	
TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	150,000.00	153,750.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	550,000.00	552,062.50	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	316,875.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	200,000.00	199,250.00	
TASEKO MINES LTD	375,000.00	391,875.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	375,000.00	379,687.50	
TECK COMINCO LIMITED	425,000.00	448,375.00	
TECK RESOURCES LIMITED	475,000.00	483,312.50	
TECK RESOURCES LIMITED	75,000.00	83,527.50	
TENET HEALTHCARE CORP	850,000.00	880,812.50	
TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	131,875.00	
TENET HEALTHCARE CORP	500,000.00	482,000.00	
TENNANT CO	100,000.00	102,250.00	
TENNECO INC	200,000.00	194,500.00	
TERRAFORM POWER OPERATIN	225,000.00	216,562.50	
TERRAFORM POWER OPERATIN	175,000.00	166,906.25	
THC ESCROW CORP III	125,000.00	120,000.00	
TITAN INTERNATIONAL INC	325,000.00	335,562.50	
TMS INTERNATIONAL CORP	175,000.00	184,625.00	
TPC GROUP INC	450,000.00	456,750.00	
TRANSDIGM INC	1,050,000.00	1,073,625.00	
TRANSMONTAIGE PARTNERS	125,000.00	125,937.50	
TREEHOUSE FOODS INC	300,000.00	301,875.00	
TRI POINTE GROUP INC	200,000.00	189,750.00	
TRI POINTE HOLDINGS INC	225,000.00	227,250.00	
TRI POINTE HOLDINGS INC	100,000.00	102,030.00	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	625,000.00	618,750.00	
TRIUMPH GROUP INC	125,000.00	122,812.50	
TRIUMPH GROUP INC	525,000.00	510,562.50	
TRIUMPH GROUP INC	175,000.00	179,812.50	
TRONOX FINANCE PLC	500,000.00	493,750.00	
TTM TECHNOLOGIES INC	175,000.00	174,658.75	
TULLOW OIL PLC	600,000.00	606,750.00	
TULLOW OIL PLC	200,000.00	200,500.00	



UNITED CONTINENTAL HLDGS	450,000.00	474,187.50	
UNITED CONTINENTAL HLDGS	150,000.00	147,937.50	
UNITED RENTALS NORTH AM	275,000.00	268,125.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	350,000.00	365,312.50	
UNITED RENTALS NORTH AM	125,000.00	126,875.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	275,000.00	266,062.50	
UNITED STATES STEEL CORP	250,000.00	250,937.50	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	200,000.00	210,500.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	951,000.00	962,887.50	
UPC HOLDING BV	200,000.00	185,024.00	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	50,000.00	50,250.00	
US CONCRETE INC	350,000.00	365,312.50	
USA COM PART/USA COM FIN	200,000.00	203,000.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	425,000.00	425,930.75	
VALEANT PHARMACEUTICALS	225,000.00	232,875.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	375,000.00	390,234.37	
VALVOLINE FINCO TWO LLC	75,000.00	77,250.00	
VANTIV LLC/ISSUER CORP	200,000.00	193,250.00	
VECTOR GROUP LTD	200,000.00	200,750.00	
VENATOR FIN SARL/VENATOR	175,000.00	176,093.75	
VERITAS US INC/BERMUDA L	625,000.00	632,812.50	
VERMILION ENERGY INC	125,000.00	123,437.50	
VERSUM MATERIALS INC	400,000.00	416,880.00	
VIKING CRUISES LTD	75,000.00	75,375.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	800,000.00	814,000.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	750,000.00	722,812.50	
VOC ESCROW LTD	75,000.00	71,250.00	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	252,031.25	
VRX ESCROW CORP	525,000.00	463,968.75	
VRX ESCROW CORP	550,000.00	474,375.00	
VTR FINANCE BV	200,000.00	207,750.00	
WABASH NATIONAL CORP	125,000.00	122,812.50	
WARRIOR MET COAL LLC	450,000.00	461,812.50	
WASTE PRO USA INC	100,000.00	99,250.00	
WEATHERFORD BERMUDA	25,000.00	18,125.00	

	WEATHERFORD BERMUDA	125,000.00	92,187.50	
	WEATHERFORD INTL LLC	75,000.00	54,562.50	
	WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	225,000.00	223,875.00	
	WESTERN DIGITAL CORP	775,000.00	775,968.75	
	WHITING PETROLEUM CORP	225,000.00	227,531.25	
	WILLIAM LYON HOMES INC	75,000.00	75,435.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	100,000.00	102,875.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	150,000.00	150,562.50	
	WILLIAM LYON HOMES INC	225,000.00	218,812.50	
	WILLIAMS COMPANIES INC	672,000.00	677,880.00	
	WILLIAMS SCOTSMAN INTL	275,000.00	285,312.50	
	WINDSTREAM CORP	75,000.00	63,375.00	
	WINDSTREAM CORP	528,000.00	396,000.00	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	145,625.00	
	WINDSTREAM SRVC / FIN	479,000.00	446,667.50	
	WINDSTREAM SRVC/FIN	270,000.00	154,912.50	
	WMG ACQUISITION CORP	325,000.00	327,437.50	
	WMG ACQUISITION CORP	125,000.00	125,937.50	
	WPX ENERGY INC	1,125,000.00	1,161,562.50	
	WR GRACE & CO-CONN	225,000.00	230,062.50	
	WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	350,000.00	342,107.50	
	XPO LOGISTICS INC	525,000.00	544,057.50	
	XPO LOGISTICS INC	425,000.00	440,406.25	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	250,000.00	258,437.50	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	325,000.00	337,593.75	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	450,000.00	442,125.00	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	200,000.00	190,750.00	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	840,000.00	795,900.00	
小計	銘柄数 : 658	228,398,465.64	228,718,741.07	
			(24,129,827,182)	
	組入時価比率 : 94.3%		100.0%	
合計			24,129,827,182	
			(24,129,827,182)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成30年 3月28日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	221,814,600	-	221,529,000	285,600
米ドル	221,814,600	-	221,529,000	285,600
合計	221,814,600	-	221,529,000	285,600

(注) 時価の算定方法

### 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

### 2 ファンドの現況

#### 純資産額計算書

#### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

2018年4月27日現在

資産総額	3,155,471,824円
負債総額	1,546,762,495円
純資産総額（ - ）	1,608,709,329円
発行済口数	1,978,866,165口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8129円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

2018年4月27日現在

資産総額	4,257,995,731円
負債総額	9,671,912円
純資産総額（ - ）	4,248,323,819円
発行済口数	5,728,836,014口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7416円

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	26,351,109,492円
負債総額	37,700,603円
純資産総額（ - ）	26,313,408,889円
発行済口数	3,677,665,096口
1口当たり純資産額（ / ）	7.1549円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2018年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年4月27日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,001	27,009,474
単位型株式投資信託	113	613,633
追加型公社債投資信託	14	5,455,344
単位型公社債投資信託	385	1,772,937
合計	1,513	34,851,389

### 3 委託会社等の経理状況

#### < 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661

その他			56		42
貸倒引当金			10		11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本			99,606		86,837
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927



利益準備金		685	685
その他利益剰余金		68,011	55,242
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		43,405	30,635
評価・換算差額等			41
その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

## [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 5,894百万円	未払金 4,438百万円
未払費用 1,151	未払費用 938
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 641百万円	建物 681百万円
器具備品 3,132	器具備品 3,331
合計 3,774	合計 4,013

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,081百万円	受取配当金 5,252百万円
支払利息 -	支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 1百万円	建物 -百万円
器具備品 4	器具備品 0
ソフトウェア 54	ソフトウェア 9
ア	ア
合計 60	合計 9

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日

## 金融商品関係

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信



託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-

(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-

有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。  
この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

関連会社	株式会社野村 総合研究所	東京都 千代田区	18,600 (百万円)	情報サービ ス業	-	サービス・製 品の購入	自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等（*2）	787	未払費用	-
------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	---	----------------	----------------------------------	-----	------	---

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*3）	33,019	未払手数 料	4,486

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,635百万円	損益計算書上の当期純利益 25,637百万円
普通株式に係る当期純利益 25,635百万円	普通株式に係る当期純利益 25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798

(純資産の部)		
株主資本		75,573
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]



1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

## 中間損益計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	94百万円
無形固定資産	1,288百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,031百万円
金銭信託運用益	224百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	2百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	49百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	32百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	1百万円
固定資産除却損	8百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	25,598百万円										
(2) 1株当たり配当額	4,970円										
(3) 基準日	平成29年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成29年 6月23日										

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
其他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### 有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

##### 1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

##### 2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

##### 3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

#### セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

##### 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 2．関連情報

###### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

###### (2) 地域ごとの情報

###### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

###### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 1 株当たり情報

		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり純資産額		14,681円79銭
1株当たり中間純利益		2,783円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,335百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,335百万円
	期中平均株式数	5,150千株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

#### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2018年4月末現在

#### (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	

マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 <sup>1</sup>	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 千葉銀行	145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2018年4月末現在

1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は新規の募集・販売は行ないません。

## (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

\* 2018年3月末現在

## 2 関係業務の概要

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないません。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないません。

&lt; 再信託受託者の概要 &gt;

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
 資本金 : 10,000百万円  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

## (3) 投資顧問会社

平成11年10月18日以降、委託会社から「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

## &lt;再信託受託者の概要&gt;

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
資本金 : 10,000百万円  
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

## (3) 投資顧問会社

委託会社から「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンAコースの平成29年9月29日から平成30年3月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンAコースの平成30年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志 保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンBコースの平成29年9月29日から平成30年3月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンBコースの平成30年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。